

民主党・市民政策議員懇談会の活動

1998年、民主党議員と市民活動団体との“政策コミュニケーション（協議）の場”として発足。会長：横路孝弘衆議院議員、事務局長：原口一博衆議院議員を中心に取組み、2008年移行は会長代行：仙谷由人衆議院議員、事務局長代行：大河原雅子参議院議員がその取組みを引き継ぎ開催。（旧役員体制4頁参照）

市民活動団体側の窓口（コーディネート）である市民がつくる政策調査会（市民政調）との協力のもとに、約10年間で75回の懇談会（政策協議）のほか、フォーラム、シンポジウム等を開催。2009年の政権交代以降活動を休止。

1998年

- 設立総会 NPOからの政策提案（12月）
（DPI日本会議、市民がつくる政策調査会、気候ネットワーク）

1999年

- ◇ 1回 障害者から見た社会福祉事業法・年金法改正の課題
障害者の政治参加（参政権保障）とバリアフリーの課題
2002年DPI世界大会札幌開催への取組み
- ◇ 2回 道路運送法・社会福祉事業法の改正要望
バリアフリー総合体系の課題 ⇒交通バリアフリー法制定へ
- ◇ 3回 動物の保護及び管理に関する法律の改正要望 ⇒動物愛護法改正へ
- ◇ 4回 障害者・高齢者の権利擁護と自己決定の構築にむけ
- 日米交通アクセス比較シンポジウム（2月）
- ◇ 5回 道路特定財源の改革、自動車諸税のグリーン化
- ◇ 6回 世界の障害者運動の現状
- ◇ 7回 化粧品の流通販売における価格拘束と独占禁止法について
- ◇ 8回 子どもの虐待の現状と防止のための法整備について ⇒児童虐待防止法制定へ
- 総会（8月） 成年後見制度と自己決定権
高齢者・障害者の移送サービス
動物愛護のための法整備
ダイオキシンや化学物質管理の法整備 など

2000年

- ◇ 9回 社会福祉事業法改正に関する政策提案
- ◇ 10回 政治参加のバリアフリーにむけた現状と課題 ⇒公職選挙法改正へ
- ◇ 11回 市民参加のまちづくり
都市計画審議会と都市マスタープランの検証
- 高齢者・障害者の参政権保障シンポジウム（4月）
- ◇ 12回 交通バリアフリー法に伴う円滑化基準・基本方針について
- ◇ 13回 候補者公開討論会を通じて見える市民の政治参加

○ 交通バリアフリーシンポジウム (10月)

2001年

- ◇ 14回 障害者欠格条項廃止にむけた提案 ⇒欠格条項の見直しへ
- ◇ 15回 シックハウスの現状と法制上の課題 ⇒シックハウス対策法制定へ
- ◇ 16回 道路交通法に関わる欠格条項について
- ◇ 17回 ハートビル法改正について ハートビル法改正へ
- ◇ 18回 学校における校舎のバリアフリー化について
シックスクール対策について
大学等における障害者等に対する学習支援について
- ◇ 19回 芸術文化基本法(仮)の制定について ⇒文化芸術振興基本法制定へ
- ◇ 20回 フリースクールが求めること
- ◇ 21回 盲導犬使用者の交通機関・施設利用保障について ⇒身体障害者補助犬法制定へ

2002年

- ◇ 22回 難民問題に取り組むNGOからの連続ヒアリング PART 1
- ◇ 23回 難民問題に取り組むNGOからの連続ヒアリング PART 2
- ◇ 24回 難民問題に取り組むNGOからの連続ヒアリング PART 3
- ◇ 25回 D P I 世界会議議長との懇談
- ◇ 26回 難民問題省庁ヒアリング
- ◇ 27回 B S Eに関する消費者団体からのヒアリング
- ◇ 28回 アフガン難民申請者からの緊急ヒアリング
- ◇ 29回 アフガン難民申請者からの仮放免の現状についてヒアリング
⇒難民保護法案の策定、入管法改正へ
- ◇ 30回 D P I 世界会議札幌大会成功に向けて

2003年

- ◇ 31回 「化学物質過敏症」「アレルギー」問題について

2004年

- ◇ 32~41回 市民から見たマニフェスト
環境・交通・まちづくり
まちづくり・NPO
医療・環境
福祉・人権
子ども・外国人
消費者・環境・子ども・食
女性・人権
国際協力・環境・外国人・人権
コミュニティネットワーク・消費者

○ 市民から見たマニフェストフォーラム (6月)

- ◇ 42回 食の安全・安心に関わる勉強会
- ◇ 43回 福祉のまちづくりとNPO（北海道札幌市）
- ◇ 44回 森・農・漁村の活性化とNPO（千葉県鴨川市）
- ◇ 45回 多文化コミュニティづくりとNPO（静岡県浜松市）
- ◇ 46回 地域交通システムづくりとNPO（熊本県熊本市）

2005年

- ◇ 47～51回 まちづくりへの市民参加・支援税制・行政との協働
- フォーラム「市民・NPOが地域社会をどのように変えるか」（5月）
- ◇ 52～55回 災害とNPO：神戸、東京、新潟、愛知
- 総会（10月）
- 市民政策座談会「災害とNPO」（12月）

2006年

- ◇ 56～60回 子どもの安全
 - 発達障がいの子どもたち—法律制定後の取組みから
 - 児童虐待—避難所施設の取組みから
 - 心の悩み・（家族・地域との）つながりの欠如—電話相談の取組みから
 - アレルギー疾患—生活・医療・教育などの現状と課題から
 - こどもの権利—こどもの権利条例の取組みから
 - 障がい児童の就学—インクルーシブ教育の現状から
 - 青少年の自立支援—就労・自立支援の取組みから
 - インターネット情報から子どもを守る—研究活動の取組みから
 - 多様な子どもの事故と予防—その実態と予防策研究の取組から
 - 不登校児童—フリースクール等の取組みから
- ◇ 61～63回 地域開催（奈良、京都、仙台）

2008年

- ◇ 64～66回 NPO金融（バンク）の取組みと制度的課題 ⇒貸金業法の除外規定へ
- ◇ 67～69回 市民活動の促進と市民社会における市民活動の役割
 （札幌、大阪、仙台）
 - 市民活動団体と政党・政治との関わりについて
 - 市民活動団体による政策形成の取組みについて
- ◇ 70～72回 環境保全型エネルギーの取組みと制度的課題
 （山形県庄内町、函館・札幌、富山）

2009年

- ◇ 73～75回 障がい者の自立とその支援政策 —地域生活から法制度へ
 （東京都町田市、三鷹市、埼玉県熊谷市）

市民政策議員懇談会 役員体制（2008年～）

会 長 横路 孝弘
会長代行 仙谷 由人
副 会 長 金田 誠一 浅尾 慶一郎 広中 和歌子
福山 哲郎
事務局長 原口 一博
事務局長代理 大河原 雅子
事務局次長 泉 健太 市村 浩一郎 西村 智奈美
神本 美恵子 森 ゆう子

市民政策議員懇談会 参加人数（2005年10月25日現在）

88名（衆議院 55名 参議院 33名）